

事業群評価調書(令和4年度実施)

<b>基本戦略名</b>	1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する	<b>事業群主管所属・課(室)長名</b>	事業群①②③:地域振興部 地域づくり推進課	①②③:宮本 浩次郎
<b>施策名</b>	1 ながさき暮らしUターン対策の推進	<b>事業群関係課(室)</b>	統計課	
<b>事業群名</b>	① さらなるUターン促進のための相談・支援体制の充実	<b>令和3年度事業費(千円)</b>	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	182,024
	② 効果的な情報発信			
	③ 地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進			
<b>基本戦略名</b>	1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する	<b>事業群主管所属・課(室)長名</b>	地域振興部 地域づくり推進課	宮本 浩次郎
<b>施策名</b>	2 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大	<b>事業群関係課(室)</b>	広報課	
<b>事業群名</b>	① ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり	<b>令和3年度事業費(千円)</b>	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	118,285

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&amp;チャレンジ2025 本文)</p> <p>施策1 ながさき暮らしUターン対策の推進          ①Uターン等の特性に応じて、より効果的・効率的な相談体制や就職支援機能等の整備・充実に取り組むとともに、近年増加しているUターンの促進に力を入れるほか、住まいの確保対策などに取り組み、さらなる移住の促進を目指します。          ②Uターン等の特性を十分捉えながら、女性視点や移住者視点を踏まえた効果的な地域情報を発信するとともに、特にUターンの促進に向けた、県内企業や誘致企業等の有益な企業・求人情報の発信強化に取り組めます。          ③国が進める東京一極集中是正の一環として、東京圏からの移住支援策を推進するとともに、地域おこし協力隊を積極的に活用し、産業人材確保の視点も踏まえ、移住・定住を後押しする雇用拡大や創業等への支援にも取り組み、地域力の維持・活性化を図ります。</p> <p>施策2 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大          ①都市部住民等と地域との継続的で多様な関わりを形成するため、関係人口の活動を促進し支える拠点づくりに取り組みながら、地域のファンづくりや継続的な交流機会の創出を図るとともに、リモートワークや兼業・副業などの新たな視点での「しごと」づくり等を促進します。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>施策1 ながさき暮らしUターン対策の推進          i)Uターン希望者に対する相談体制・支援機能の充実とながさき移住倶楽部の登録促進(事業群①)          ii)Uターン希望者のニーズ等を踏まえた効果的な地域情報の発信(事業群②)          iii)地域への移住・定住を後押しする支援や地域おこし人材等のネットワーク構築などの環境整備(事業群③)</p> <p>施策2 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大          iv)ながさきとつながるきっかけづくりなど関係人口創出・拡大に向けた取組の促進(事業群①)</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①県や市町の窓口を通じた移住者数		目標値①	/	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人	
		実績値②	1,121人 (H30)	1,740人	/	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	87%	/	/	/	/	やや遅れ	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	②移住に係る相談件数		目標値①	/	11,100件	13,100件	14,000件	14,700件	15,400件 (R7)	
		実績値②	7,349件 (H30)	9,260件	/	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	83%	/	/	/	/	やや遅れ	

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③国のわくわく地方生活実現政策パッケージ(地方創生推進交付金)を活用し、東京圏を中心とした都市部からの移住を促進している中、令和3年度は、移住支援金の対象要件が、地方に移住するテレワーカーや関係人口も対象とするなど、要件が緩和されたことから、前年度(7人)までと比較して活用者数が大幅に増加した。  ①関係人口の創出拡大に向け、リモートワーク特設サイトやSNSの認知度向上に向けたWebプロモーションの展開や、都市部企業を対象に県内市町とのマッチングイベント開催、親子ワーケーション等を実施し、本県のリモートワーク・ワーケーションの取組や市町の受入態勢の周知に取り組んでいる。 なお、関係人口は幅広い領域に跨ることから、庁内関係部局や市町とも連携し、国の財源等を活用した関わり創出プロジェクトも推進しながら、引き続き関係人口創出の取組を促進する。
	③わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援金)の活用者数	目標値①	/	60人	60人	60人	60人	60人	60人(R7)	
		実績値②	0人(H30)	43人	/	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	71%	/	/	/	/	やや遅れ	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	①関係人口の創出、または拡大につながる取組件数	目標値①	/	5件	6件	7件	8件	9件	9件(R7)	
		実績値②	0件(R元)	6件	/	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	120%	/	/	/	/	順調	

## 2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画					R4目標	R4実績		
事業実施の根拠法令等			事業対象									
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 i iii	○	1	ながさきUIターン促進事業費	21,291	11,843	19,560	都市部での対面による移住相談会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け東京での1回のみとなり、ブース間の距離を広く保ちソーシャルディスタンスに配慮した完全予約制での開催とするなど、ウィズコロナを見据えた対応を行った。 オンライン相談会については、リアル相談会から急遽オンラインに変更して開催したほか、年度当初から地域別や相談内容別のテーマで企画し計画に組み込んでいたものを含め合計8回開催した。 地域おこし協力隊については、現役隊員や市町への支援を通じ、県内への隊員の受入・育成・定着を推進するために設立された中間支援組織「(一社)長崎県地域おこし協力隊ネットワーク」と連携し、OB・OGのネットワークの構築をはじめ、相談・研修・アドバイザー派遣等を実施した。	【活動指標】	8,800	8,560	97%	●事業の成果 ・ながさき移住サポートセンター及び市町の相談窓口を通じた移住希望者への相談対応や、都市部での移住相談会・オンライン相談会等の開催、関連イベント等への参加により、移住者数は、目標の2,000人には届かなかったものの、過去最多となる1,740人となった。また、相談件数についても過去最多の9,260件に上った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・移住希望者に対して相談会の開催や窓口での対応を通じてきめ細かなサポートを行うことにより、移住者数の増加に寄与した。
				51,218	10,850	20,254		相談件数(市町・センター合計)(件)	11,100	9,260	83%	
						【成果指標】		800	1,452	181%		
			(R3終了)R元-3			相談窓口を介した移住者数(市町・センター合計)(人)		2,000	1,740	87%		
			地域づくり推進課	—	—	—	県外からの移住希望者					
取組項目 i iii	○	2	UIターン拡大事業費	/	/	/	県と21市町で協働運営する「ながさき移住サポートセンター」を核に、都市部での移住相談会やオンライン相談会の開催、「ながさき移住倶楽部」の運営など、市町と連携し移住検討段階から地域への定着まできめ細かなサポートを行う。	【活動指標】	/	/	/	—
				30,039	16,502	19,203		ながさき移住倶楽部会員登録数(累計)(人)	6,000	/	/	
						【成果指標】		/	/	/		
			(R4新規)R4-6			移住者数(単年度)(人)		/	/	/		
			地域づくり推進課	—	—	—	県外からの移住希望者	2,400	/	/		

取組項目 i	3	移動理由調査事業費				県内全市町は、住民票の異動届を提出する住民を対象にアンケートを実施し、毎月県へ提出する。県は集計を行い、アンケートの結果を県と市町で共有し、人口減少対策等に活用した。	【活動指標】				●事業の成果 ・令和3年3月から全市町で実施することが出来た。アンケートの集計結果を県、市町で共有し、効果的な人口減少対策につながる支援を実施することが出来た。 ●事業群の目標達成への寄与 ・アンケートのデータや集計結果を共有し、既存事業のエビデンス(証拠・根拠)として活用が図られた。
			2,853	1,713	7,790		アンケートの実施市町数(市町)	21	21	100%	
		5,062	2,984	7,681	【成果指標】						
		R3-7	—	—	アンケート分析事例の提案件数(件)		1	1	100%		
		統計課	—	—	—	県内全市町の住民票の異動届を提出する住民					
取組項目 ii	○ 4	ながさき暮らし魅力発信事業費				情報発信員を中心にSNS等を活用して、県内市町の魅力や支援制度、先輩移住者の体験談などを効果的に発信した。令和2年度に作成した動画等を活用するとともに、インターネットの検索履歴等を利用したターゲティング広告を行うなどWebやSNSにおけるPR広告を展開し、県公式HP「ながさき移住ナビ」や無料会員登録制度「ながさき移住倶楽部」への誘導を促進した。本県からの転出者が多い福岡県からのUターンの促進等を目的に、JR博多駅などの交通結節点での広告掲示や、帰省時期に合わせた移住施策の取組のPR等を実施した。	【活動指標】	450	219	48%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症拡大による移動制限等の隙間を縫って取材した記事や、市町や庁内関係部局と連携した情報収集の成果もあり、SNSによる情報発信回数は572回と前年比2.6倍に達した。 ・また、ながさき移住ナビ(HP)では、SNSと連携した新着情報・トピックスの発信や、オンライン相談会等移住・関係人口関連のイベント情報等の発信により、アクセス件数は目標に対して1.2倍の実績となった。 (なお、令和2年度の「ながさき移住ナビ」のリニューアルによるWebサーバの移行に伴い、アクセス件数のカウント方法見直しを実施) ●事業群の目標達成への寄与 ・本県の移住サポート体制や支援制度、市町の魅力、相談会開催などの情報を積極的に発信することで、ながさき移住サポートセンターや市町相談窓口への相談件数の増、引いては移住者数の増に寄与している。
			35,314	11,120	14,083		SNSによる情報発信回数(回)	540	572	105%	
			15,584	3,273	13,243		【成果指標】				
		(R3終了)R元-3	—	—	ながさき移住ナビ(公式HP)のアクセス件数(件)		452,000	432,009	95%		
		地域づくり推進課	—	—	—		155,000	189,880	122%		
		地域づくり推進課	—	—	—	県外からの移住希望者					
取組項目 iii	○ 5	ながさきUターン魅力発信事業費				市町等と連携した、Uターン促進キャンペーンの開催や子育て情報のリニューアルなど、効果的な情報発信を行いUターンのより一層の促進を図る。	【活動指標】				—
			28,895	6,019	13,246		SNSによる情報発信回数(回)	540			
		(R4新規)R4-6	—	—	【成果指標】						
		地域づくり推進課	—	—	—		ながさき移住ナビ(公式HP)のアクセス件数(件)	170,500			
		地域づくり推進課	—	—	—	県外からの移住希望者					
取組項目 iii	○ 6	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費				国のわくわく地方生活実現政策パッケージや地方創生推進交付金を活用し、東京圏からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる創業・事業拡充等にチャレンジする事業者の支援を行った。 ※令和3年度実績 移住支援:43件 創業支援:31件 事業拡充支援:22件	【活動指標】	165	43	26%	●事業の成果 ・目標には届かなかったものの、移住支援についてはテレワーカーや関係人口などが支援対象要件に追加されるなど要件緩和されたことから前年度を超える伸びとなった。また、創業支援についても前年度を超える採択件数とともに、事業拡充支援については、中小企業基本法上の中小企業者まで対象範囲を拡大したことなどもあり前年度と比べ採択件数が1件増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業は、事業群の指標③に直結する事業であり、これまでで最多の実績となっている。
			62,135	30,269	16,430		移住・創業支援、事業拡充・事業承継を行った件数(件)	171	96	56%	
			112,369	52,089	13,243		【成果指標】				
		(R3終了)R元-3	—	—	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱		225	96	42%		
		地域づくり推進課	—	—	—		231	110	47%		
		地域づくり推進課	—	—	—	県外からの移住希望者、創業・事業拡大等希望者					

取組項目 iii	○ 7	移住・創業・地域貢献支援事業費				国のわくわく地方生活実現政策パッケージや地方創生推進交付金を活用し、Uターン者等の移住支援・創業支援・地域貢献に資する事業の拡充支援など、地域が抱える課題の解決に繋げるとともに、都市部を中心とした外部からの人材を呼び込む。	【活動指標】				-	
			251,336	111,731	10,753		移住・創業・地域貢献支援を行った件数(件)	171				
		(R4新規)R4-6	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱				【成果指標】					
		地域づくり推進課	—	—	—		県外からの移住希望者、創業・事業拡大等希望者	移住・創業・地域貢献支援による新たな雇用創出数(人)	181			
取組項目 iii	8	地域活性化人材支援事業費				県内で活躍する地域おこし協力隊(OBOGを含む)や市町職員を対象とし、隊員の受入から任期後までの支援を行い、地域への定着促進を図る。	【活動指標】				-	
			14,058	5,264	4,608		地域おこし協力隊の本県への定住率(%) ※総務省調査に基づく	58				
		(R4新規)R4-6	—				【成果指標】					
		地域づくり推進課	—	—	—		地域おこし協力隊隊員(OBOGを含む)、隊員就任希望者、市町	県による隊員・市町職員向け研修会等の開催(回)	3			
取組項目 iv	○ 9	リモートワーク等受入促進事業費				ワーケーションガイドを配置し、都市部企業からのリモートワークやワーケーションに関する相談対応や市町との調整、SNS等を活用した特設サイト情報・取組等の情報発信を実施した。リモートワーク特設サイトやSNSの認知度向上、サイト誘導を目的とし、都市部在住のリモートワーク・ワーケーションに関心のある個人や企業・社員等をターゲットとしたWebプロモーションを実施した。 都市部の企業をターゲットに、ワーク環境や滞在環境が整いつつある県内市町とのマッチングイベントを東京で開催した。市町の特色に合わせた受入態勢整備のため、それぞれの市町の魅力の強化や、これから取組を検討する市町の後押しのため、市町へのアドバイザー派遣を実施した。	【活動指標】				<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の成果</li> <li>・東京での都市部企業と市町を結ぶマッチングイベントの開催や、市町担当者の相談対応等の成果もあり、リモートワークに取り組む市町の数は12市町となった。</li> <li>・市町へのアドバイザー派遣については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もありイベント開催の延期などもあり、実施件数は1件に止まった。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響によりワーケーションマッチングツアーは中止となった。</li> <li>●事業群の目標達成への寄与</li> <li>・引き続き関係部局と連携しながら、関係人口の創出・拡大に繋がる取組を進めていく。</li> </ul>	
			16,826	2	7,011		県によるリモートワーク等アドバイザーの派遣件数(件)	20	1	5%		
		(R3終了)R3	—				【活動指標】					
		地域づくり推進課	—	—	—		リモートワーク等に取り組む市町の数(累計)(市町)	12	12	100%		
取組項目 iv	○ 10	地域と関わる関係人口創出事業費				都市部住民と地域を繋ぐ仕組みづくりや企業ニーズの拡大が見込まれるリモートワーク・ワーケーション等の県内受入促進等により、多くの人材・企業を県内に呼び込み、関係人口の創出を図る。	【活動指標】				-	
			30,171	3,536	9,985		関係人口創出ワーケーションモニターツアーの実施(累計)(回)	4				
		(R4新規)R4-6	—				【活動指標】					
		地域づくり推進課	—	—	—		リモートワークに取り組む企業・市町、本県と継続的に関わる関係人口	関係人口創出ワーケーションモデルプラン数(累計)(件)	4			
					【成果指標】							
					県の窓口を経由してリモートワーク等を実施することとなった企業数(累計)(社)	8						

取組項目iv	11	関係人口創出・拡大事業費	0	0	0	将来的な移住に繋がることが期待される「親子ワーケーション」のモデルプランづくりを目的として、小学生以下の子どもを持つ首都圏在住の子育て世代を対象にモニターツアーを実施した。	【活動指標】 R2:ワーケーションマッチングツアーの参加人数(人)	15	0	0%	●事業の成果 ・佐世保市と新上五島町で親子モニターツアーを実施した。佐世保市では、リモートワーク体験、子供の保育園一時保育、九十九島展海峰バスツアー、街散策、押し寿司づくり体験など、新上五島町では、リモートワーク体験、鯨賓館ミュージアム見学、五島うどんの地獄炊き体験、椿を使ったカトラリーづくり、魚さばき体験などを行い、モニターツアーの成果として、佐世保市、新上五島町におけるモデルプランを策定した。
			2,686	0	3,116		R3:関係人口創出ワーケーションモニターツアーの実施(累計)(回)	2	2	100%	
			/	/	/		【成果指標】 R2:マッチングにより県内でワーケーションを実施することとなった人の数(累計)(件)	2	0	0%	
		/	/	/	R3:関係人口創出ワーケーションモデルプラン数(累計)(件)		2	2	100%		
		(R3終了)R2-3	/	/	/		4	/	/		
		地域づくり推進課	—	—	—		本県と継続的に多様な形で関わる「関係人口」	4	/	/	
	12	リモートワーク受入態勢緊急整備事業費	22,982	0	6,259	市町による、地域の特色を生かした魅力的なりもとワーク受入態勢整備事業に対する補助を実施した。(令和2年度からの繰越)	【活動指標】 ワーケーション受入体制整備補助金の交付市町数(市町)	3	4	133%	●事業の成果 ・雲仙市では、廃校舎を活用したコワーキングスペースの整備が行われるとともに、五島市では、WiFiの整備、松浦市と新上五島町では、モニターツアーが開催されるなど、今後のリモートワーク受入促進に繋がる取組が行われた。
			25,337	0	779		【成果指標】 地域住民との交流機会提供を盛り込んだワーケーション受入プログラムの開発数(件)	3	0	0%	
			/	/	/		3	3	100%		
		(R3終了)R2-3	/	/	/		事業採択市町	/	/	/	
	地域づくり推進課	—	—	—							
	13	長崎県情報発信促進事業費	69,153	34,577	10,171	本県の認知度向上とイメージアップを図るため、首都圏・関西圏・福岡圏においてメディア訪問等によるパブリシティ活動を実施。また、「長崎の変」プロジェクトにおいて「猫キャラ」を活用した企画や動画の公開等、ウェブサイト及びSNSを中心にプロモーション活動を実施。	【活動指標】 メディア訪問等回数(回)	521	537	103%	●事業の成果 ・メディア訪問等回数、広告換算額のどちらも前年度実績を上回った。 ・「長崎の変」プロジェクトでは、令和2年度の実績をもとに令和3年度の目標を立てていたが、「長崎の変」の浸透を図るため、一般の方々にSNSで参加してもらおう企画を実施したことや、投稿数の増加に伴いエンゲージメント数も目標を大幅に上回る結果となった。
			73,436	36,718	10,127		521	620	119%		
			68,049	34,025	9,985		【活動指標】 動画制作回数(回)	1	1	100%	
			/	/	/		1	1	100%		
			/	/	/		【成果指標】 広告換算額(百万円)	2,130	1,029	48%	
			/	/	/		2,130	2,264	106%		
		R2-4	/	/	/		【成果指標】 長崎県関係人口公式SNS(ツイッター・インスタグラム)のエンゲージメント(反応)数(回)	540	5,338	988%	
6,405		71,135	1110%								
広報課		—	—	—	都市部住民等		85,362	/	/		

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i Uターン希望者に対する相談体制・支援機能の充実とながさき移住倶楽部の登録促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題          新型コロナウイルス感染症拡大の影響(第5波、第6波)により、都市部での対面型の大規模移住相談会を中止しオンライン対応とせざるをえないなど、令和2年度に引き続きコロナ禍の対応に迫られた。今後も引き続きウィズコロナによる感染対策等の対応を図りながら、移住希望者の裾野の拡大に向けて相談会を開催する必要がある。          県外居住者からの就職相談の窓口である人材活躍支援センター(産業労働部所管)等の関係機関と連携した移住者の就職支援の更なる強化や、市町の移住推進体制に対する支援など、移住者数の目標達成に向けて、ながさき移住サポートセンター・市町双方の窓口体制強化を図る必要がある。          長崎県移住支援公式HP「ながさき移住ナビ」等を活用し、さらなる情報発信の強化や移住相談業務の効率化を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性          Web会議システムを活用したオンライン移住相談会の開催のほか、都市部での対面式移住相談会の実施においても、会場内での同時滞在人数の制限やソーシャルディスタンスを確保した完全予約制の相談会とするなど、ウィズコロナを見据えた対策を実施する。          移住希望者への就職支援の強化、及びこれまで捕捉できなかった移住検討者層及び移住者層の確保のため、人材活躍支援センターとのシステム連携について検討を実施する。</p>
<p>ii Uターン希望者のニーズ等を踏まえた効果的な地域情報の発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題          情報発信員を中心に、移住施策に関連する情報発信を強化したことで「ながさき移住ナビ」のアクセス件数やSNSのフォロワー数などは大きく伸びているため、引き続き積極的な情報発信に取り組むとともに、今後は「ながさき移住ナビ」への流入状況などを分析・検証し、より効果的な情報発信の手法・仕組みについて検討する必要がある。          近年、移住者のUターン比率が伸びてきていることから、長崎県出身者を将来的な移住の可能性の高い移住予備軍と位置づけ、Uターン対策の強化を図る必要がある。          近年、40歳代以下の子育て世帯が移住者全体の8割を占めていることから、子育て世帯の層をターゲットとして長崎県の子育て環境や支援制度などの情報をリーチさせることで、更なる移住者の獲得に繋げる必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性          引き続きSNSや移住支援公式HP「ながさき移住ナビ」による長崎県の魅力や移住支援制度、先輩移住者の声などを積極的に情報発信することで移住希望者の裾野の拡大を図るとともに、より効果的な情報発信に取り組むために、HPをはじめとする移住施策のポータル機能の現状把握やアクセス解析等について検討を進める。          Uターン対策強化に向け、移住相談会や転職フェアといったイベント情報などを塊として県・市町が一体的に発信するなど新たな取組を行う。          県内市町の子育てに関する支援制度や子育て環境などの情報発信を充実させ、子育てにやさしい長崎県をPRする。</p>
<p>iii 地域への移住・定住を後押しする支援や地域おこし人材等のネットワーク構築などの環境整備</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題          移住支援金については令和3年度の要件緩和により支援金制度の活用がしやすくなったことから引き続き制度のPRに努め活用を促進する必要がある。創業支援金については一層の制度周知を図ることで活用促進につなげる。事業拡充支援については令和3年度で事業終了であることから、制度要件等を見直しこれまで以上に雇用創出や移住定住効果の高い事業として再構築し、市町のニーズを踏まえながら活用を進める必要がある。地域おこし協力隊に関しては、令和3年4月に設立された隊員OBOGによる中間支援組織と連携し、県内の隊員の受入・育成・定着の推進を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性          支援制度の活用促進については、実施機関である市町や長崎県商工会連合会と連携・協働して、更なる制度周知を図っていく。特に、移住支援金については、令和4年度から従来の支援内容に、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合の子育て加算が加わったことから、子育て世代への情報発信と併せてPRを行う。          事業拡充支援については、従来の要件に加え、移住促進や関係人口の創出・拡大につながるような対象事業要件へと見直しを図り、活用の拡大を目指す。          地域おこし協力隊については、着任後のフォロー体制の維持に加え、ミスマッチ防止のため着任前の企画・募集・採用に係る取組を市町主体で推進できるよう中間支援組織と連携して支援していく。</p>
<p>iv ながさきとつながるきっかけづくりなど関係人口創出・拡大に向けた取組の促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題          新型コロナウイルス感染症拡大により、県内ワーケーション促進を図ることを目的とした都市部企業と市町をつなぐマッチングツアーは実施できなかったものの、東京を会場としたマッチングイベントについては、長崎県内でのワーケーションに関心のある都市部の企業関係者166名が参加しパネルディスカッションや市町との交流会など実施することができた。引き続き、コロナ禍に留意しながらマッチングイベント等の開催により都市部企業のワーケーション促進に繋げていく必要がある。          個人の関係人口創出については、都市部からの親子ワーケーションを実施しモデルプラン作成を行っているが、今後、一層の創出・拡大を図るためには、都市部住民・人材と地域をつなぐ中間支援組織などを活用して幅広い取組の強化に繋げる必要がある。          県内市町のリモートワーク・ワーケーション受け入れ環境については、先進市町と対応が遅れている市町に差があることから、引き続き市町ヒアリングを続けながら、国の交付金などの活用促進やアドバイザー派遣支援などを行っていく必要がある。          企業との連携については、令和3年度から民間企業等と連携協定の締結を進めており、今後、双方が有する資源を活用したりリモートワーク・ワーケーションの促進について具体的な活動を進める必要がある。          なお、関係人口に関する事業構築にあたっては、引き続き幅広く庁内各部署と連携して取り組んでいく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性          都市部企業と市町をつなぐマッチングツアーについては、更に施策効果を高めるため、市町においてどのようなワーケーションタイプ(休暇型・業務型など)で取り組む必要があるかイメージを具体化して取り組んでいく。          長崎県が誰にとっても暮らしやすい「新しい多様な暮らしができる地域」となることを目指して設立された民間団体「長崎・新たな暮らし方会議」と連携協定を締結し、長崎暮らしの多様な暮らしを全国に発信するとともに、リモートワークやワーケーションの推進に取り組み、将来的な移住者の確保につなげていく。          市町のリモートワーク・ワーケーションに係る取組を促進するため、引き続きヒアリングを行いながら支援制度の活用などを促していく。          企業との協働については、キャンペーンやプロモーションなど官民連携した取組を企画し進める。          庁内では引き続き関係人口の創出・拡大に向けたプロジェクトチームを中心に部局横断で取り組む。</p>

#### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性					
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分			
取組項目 iii	○	2	UIターン拡大事業費	(R4新規)R4-6 地域づくり推進課	<p>ウィズコロナを踏まえた相談会(オンライン、オフライン)とし、暮らし・就職・転職相談のほか、住まい相談をプラスするなど、移住検討者のニーズに沿った相談会を企画・開催する。また、引き続き効果的な情報発信に努める。</p> <p>人材活躍支援センターと「ながさき移住ナビ」(ながさき移住倶楽部)の両システムのシームレスな機能連携など具体の検討を進める。</p> <p>ながさき移住サポートセンターの就職支援業務を試行的に一部外部委託することで、業務効率化を図るとともに移住者の現状を踏まえた支援体制のあり方を検討する。</p>	②④⑤	<p>人材活躍支援センターと「ながさき移住ナビ」(ながさき移住倶楽部)の両システムの機能連携については、令和4年度の検討状況を踏まえ対応する。</p> <p>移住相談会や窓口での相談状況から、移住相談者の傾向やニーズを捉え、総合計画に掲げる移住者目標の達成に向けて、どのような支援体制で取り組むべきか検証・検討を進める。</p>	改善			
			移動理由調査事業費						<p>庁内及び市町のニーズを踏まえて調査項目の追加や見直しを実施。</p>	②⑤	<p>時系列で比較できるようアンケートを実施していくとともに、アンケートの調査項目の追加や見直しについて、庁内及び市町のニーズを踏まえて検討する。</p> <p>引き続き、集計結果を庁内及び市町と共有し、人口減少対策等への活用を図っていく。</p>
			(R4新規)R3-7 統計課								
取組項目 ii	○	5	ながさきUターン魅力発信事業費	(R4新規)R4-6 地域づくり推進課	<p>Uターン対策の強化に向けて、県・市町による移住相談会や就職フェア等のイベント情報やUターン支援制度等を発信する特設サイトへの誘導を目的としたプロモーションの実施など、市町と連携したUターンのためのキャンペーンを実施する。</p> <p>県内市町等の子育てに関する支援制度や子育て環境などの情報の内容充実や情報発信強化を行う。</p> <p>移住施策に係るポータル機能の現状把握に向けた検討を実施する。</p>	②⑤	<p>令和4年度に実施するUターン促進キャンペーンや子育てに関する情報発信の強化の成果、および「ながさき移住ナビ」をはじめとする移住施策のポータル機能の現状把握等を踏まえたうえで、移住施策に関する情報発信の最適化について検証・分析し、より効果的な情報発信の在り方を検討する。</p>	改善			
			移住・創業・地域貢献支援事業費						<p>移住支援事業については支援内容の拡大、事業拡充支援事業については支援対象事業の見直しなどを行い、活用の促進を行う。</p>	②⑤⑧	<p>事業拡充支援事業については、令和4年度の採択状況を踏まえ、各市町の類似する単独事業の実施状況や今後の施策構築に向けた意向を踏まえ、事業の内容について見直しを図ることとする。</p>
			(R4新規)R4-6 地域づくり推進課								
取組項目 iii	○	8	地域活性化人材支援事業費	(R4新規)R4-6 地域づくり推進課	<p>「(一社)長崎県地域おこし協力隊ネットワーク」(協力隊OBOG団体)が令和4年3月に開設したウェブメディア“Nagasaki Edit”を活用し、地域に移住・定住した協力隊OBOGや現役隊員の地域での活動や生活の様子を県内外に情報発信(見える化)することで、協力隊の本県への呼び込みにつなげるほか、OBOGを含む県内の協力隊ネットワークの強化を図る。</p>	②⑤⑥⑧	<p>中間支援組織(協力隊OBOG団体)との連携により、市町等職員の制度に対する理解促進及び運用の適正化(※)に重点的に取り組み、ミスマッチ解消による定住率向上を目指す。(県、市町、中間支援組織の役割分担についても再整理する。)</p> <p>また、令和4年度の「協力隊募集・受入支援モデル事業(国委託)」の成果を踏まえたうえで、募集案件組成や情報発信、受入体制づくりなどについて検証・分析し、県内での横展開のための取組について整理・検討する。</p> <p>(※)具体的には、「導入目的の明確化」、「着任前の企画・募集・採用に係る取組の強化」、「着任後の担当職員と隊員との信頼関係の構築」、「隊員の定住に向けた準備に対する支援の拡充」等について、市町主体で推進できるよう、中間支援組織や外部専門家等と連携して支援していく。</p>	改善			

取組項目 iv	○	10	地域と関わる関係人口創出事業費	<p>コロナ禍により令和3年度に実施できなかった都市部企業のワーケーションマッチングツアーについて、令和4年度の実施に向けて取り組んでいく。</p> <p>長崎・新たな暮らし方会議と連携し都市部の人材と地域をつなぐオンラインコミュニティを構築し、長崎への継続した交流を促進し興味・関心・関わり度を高める。</p>	②⑤⑥⑧	令和4年度に実施する都市部企業のワーケーションマッチングツアーの成果およびオンラインコミュニティ構築による成果を分析したうえで、リモートワークやワーケーションの受入促進による関係人口の創出を図っていく。	改善
			(R4新規)R4-6				
			地域づくり推進課				
	13	—	長崎県情報発信促進事業費		②⑤	<p>首都圏や関西圏、福岡圏の都市部住民に対して、本県と継続的に多様なかたちで関わる関係人口の創出・拡大のきっかけとなるよう、引き続き、本県の認知度向上とイメージアップを進め、本県に興味・関心を持つファン層の掘り起こしを進めていく。</p> <p>また、情報発信のあり方について見直しを行っているところ。</p>	改善
			R2-4				
			広報課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点